◇MUZ-261488-0000-20260907◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年12月７日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第38期（決算日：2026年６月８日）
第39期（決算日：2026年９月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル
０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントをご説明いたします。

（投資環境についての考え方）

当期間においては、期間の初めは関税や金融政策における不透明感が完全に払拭されるには至っておらず、ＡＩ関連投資を巡る過熱感に対しての警戒が市況の上値を抑える展開も想定しました。しかし、2026年３月からの中東情勢に起因する原油価格の急騰を背景に、インフレに対する警戒感が強まるとともに、金融政策に対する不透明感も高まりました。市況の追い風となっていた年内利下げへの期待が後退し、むしろ年内の利上げを見込む向きが主流となりつつありました。一方で、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいませんでした。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、ＡＩを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間は適宜銘柄の見直しを行った結果、コミュニケーション・サービス業種および金融業種において２銘柄を入れ替えました。画像を中心としたビジュアル検索・発見プラットフォームを運営する「PINTEREST INC- CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたインターネット検索サイト（グーグル）等を運営している企業である「ALPHABET INC-CL A」を新規買付しました。また、クレジットカード会社である「VISA INC-CLASS A SHARES」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を新規買付しました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、「GOLDMAN SACHS GROUP INC」や「CATERPILLAR INC」などの組入銘柄の値上がりから、基準価額は期間の初めに比べ9.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



運用担当者
西　直人

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2024年6月7日)	10,000	97	1.0	19,229	△0.4	95.9	－	1,460
31期(2024年9月9日)	9,711	0	△ 2.9	19,748	2.7	92.8	－	1,381
32期(2024年12月9日)	10,000	840	11.6	21,662	9.7	93.9	－	1,406
33期(2025年3月7日)	9,193	0	△ 8.1	20,493	△5.4	94.7	－	1,336
34期(2025年6月9日)	9,643	0	4.9	20,495	0.0	95.8	－	1,416
35期(2025年9月8日)	10,000	363	7.5	21,639	5.6	92.3	－	1,420
36期(2025年12月8日)	10,000	576	5.8	22,776	5.3	95.8	－	1,409
37期(2026年3月9日)	9,447	0	△ 5.5	22,438	△1.5	96.8	－	1,372
38期(2026年6月8日)	10,000	232	8.3	23,905	6.5	92.0	－	1,413
39期(2026年9月7日)	10,000	137	1.4	25,026	4.7	95.5	－	1,407

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ＮＹ（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。
（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		騰落率		
	（期首）	円	%		%	%	%
	2026年３月９日	9,447	－	22,438	－	96.8	－
	３月末	8,869	△ 6.1	21,290	△5.1	95.4	－
第38期	４月末	9,808	3.8	22,986	2.4	97.4	－
	５月末	10,426	10.4	23,808	6.1	97.8	－
	（期末）						
	2026年６月８日	10,232	8.3	23,905	6.5	92.0	－
	（期首）						
	2026年６月８日	10,000	－	23,905	－	92.0	－
	６月末	10,321	3.2	24,506	2.5	98.6	－
第39期	７月末	10,005	0.1	24,480	2.4	95.7	－
	８月末	10,220	2.2	25,081	4.9	97.8	－
	（期末）						
	2026年９月７日	10,137	1.4	25,026	4.7	95.5	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第38期～第39期：2026年３月10日～2026年９月７日

当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 38 期 首	9,447円
第 39 期 末	10,000円
既払分配金	369円
騰　落　率	9.8%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.8％（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

「GOLDMAN SACHS GROUP INC」や「CATERPILLAR INC」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

「INTUITIVE SURGICAL INC」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下落要因となりました。

第38期～第39期：2026年３月10日～2026年９月７日

投資環境について

▶米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年３月下旬にかけて、中東情勢を巡る地政学リスクが意識されたことを受け、株価は下落しました。その後、中東情勢を織り込む動きが一服したことや企業業績が比較的良好であったことなどを背景に、株価は持ち直しました。７月以降は、人工知能（ＡＩ）関連投資の収益性やキャッシュフローに与える影響への懸念などから、株価が一時的に下落する局面もみられましたが、堅調な企業業績やインフレ懸念の後退などが支えとなり、株価は上昇しました。結果として、期間を通じて株価は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、ＡＩを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、期間の初めは関税や金融政策における不透明感が完全に払拭されるには至っておらず、ＡＩ関連投資を巡る過熱感に対しての警戒が市況の上値を抑える展開も想定しました。しかし、2026年３月からの中東情勢に起因する原油価格の急騰を背景に、インフレに対する警戒感が強まるとともに、金融政策に対する不透明感も高まりました。市況の追い風となっていた年内利下げへの期待が後退し、むしろ年内の利上げを見込む

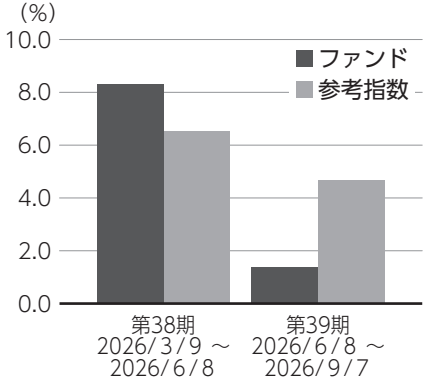
向きが主流となりつつありました。一方で、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいませんでした。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しました。
このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
適宜銘柄の見直しを行った結果、コミュニケーション・サービス業種および金融業種において２銘柄を入れ替えました。
また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
画像を中心としたビジュアル検索・発見プラットフォームを運営する「PINTEREST INC- CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたインターネット検索サイト（グーグル）等を運営している企業である「ALPHABET INC-CL A」を新規買付しました。また、クレジットカード会社である「VISA INC-CLASS A SHARES」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を新規買付しました。

第38期～第39期：2026/３/10～2026/９/７

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第38期 2026年３月10日～2026年６月８日	第39期 2026年６月９日～2026年９月７日
当期分配金（対基準価額比率）	**232**（2.267%）	**137**（1.351%）
当期の収益	232	134
当期の収益以外	－	2
翌期繰越分配対象額	574	573

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶次世代米国代表株マザーファンド

いったんは収束の方向性がみえたイラン情勢は、再び混迷の度を深めています。インフレに対する警戒感は払拭されるに至っておらず、同時に金融政策に対する不透明感も高まっています。市況の追い風となっていた年内利下げへの期待が後退し、むしろ年内の利上げを見込む向きが主流となりつつあります。企業業績は堅調に推移していることから、下値は限定的である一方で、金融政策や、ＡＩ関連投資の持続性についての不透明感などから、当面の上値もまた限定的と予想します。

米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、ＡＩを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

2026年３月10日～2026年９月７日

１万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期 金額（円）	第38期～第39期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	80	0.795	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(38)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	7	0.066	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(7)	(0.066)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(d)その他費用	1	0.013	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	88	0.875	

作成期中の平均基準価額は、10,011円です。

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

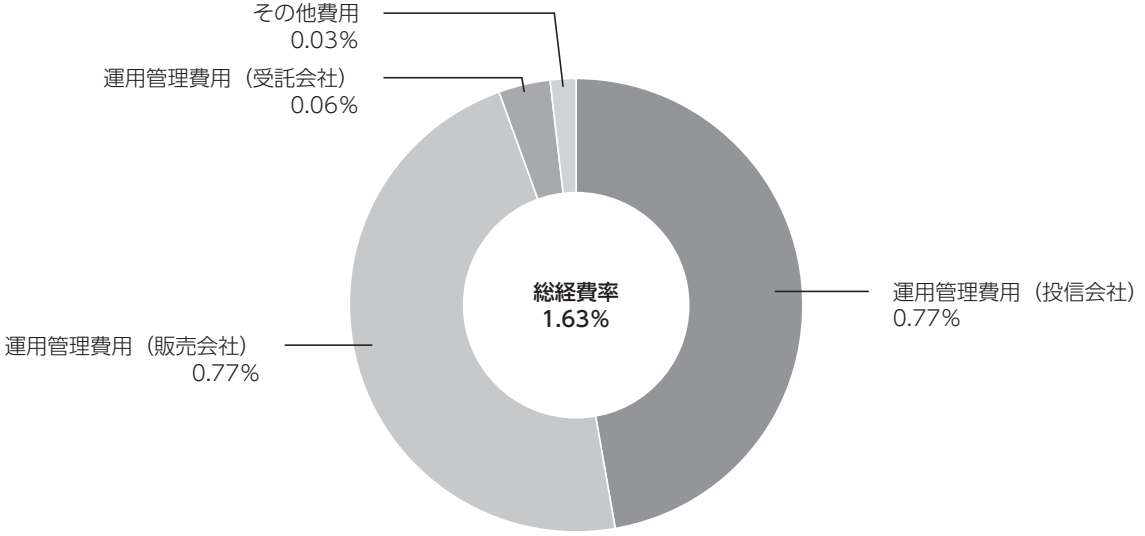
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月10日～2026年９月７日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第38期～第39期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	28,384	220,090	48,306	377,500

○株式売買比率

（2026年３月10日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第38期～第39期
	次世代米国代表株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	171,561,403千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	237,584,614千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月10日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

＜次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）＞

区分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	10,970	3,872	35.3	10,962	3,944	36.0

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

区分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	32,758	1,126	3.4	49,480	1,597	3.2

平均保有割合　0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

親投資信託残高

銘柄	第37期末	第39期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	195,250	175,328	1,360,551

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	第39期末	
	評価額	比率
	千円	%
次世代米国代表株マザーファンド	1,360,551	94.9
コール・ローン等、その他	72,448	5.1
投資信託財産総額	1,432,999	100.0

（注）次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（237,675,518千円）の投資信託財産総額（243,772,586千円）に対する比率は97.5%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝155.95円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第38期末 2026年６月８日現在	第39期末 2026年９月７日現在
	円	円
(A) 資産	2,750,293,557	2,768,167,266
コール・ローン等	46,414,897	15,008,966
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	1,311,295,612	1,360,551,891
未収入金	1,392,582,140	1,392,606,013
未収利息	908	396
(B) 負債	1,337,060,451	1,360,716,745
未払金	1,292,698,681	1,335,168,120
未払収益分配金	32,787,744	19,281,824
未払解約金	5,954,950	498,693
未払信託報酬	5,606,346	5,755,041
その他未払費用	12,730	13,067
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,413,233,106	1,407,450,521
元本	1,413,264,836	1,407,432,445
次期繰越損益金	△ 31,730	18,076
(D) 受益権総口数	1,413,264,836口	1,407,432,445口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,000円	10,000円

○損益の状況

項目	第38期 2026年３月10日～ 2026年６月８日	第39期 2026年６月９日～ 2026年９月７日
	円	円
(A) 配当等収益	**32,893**	**54,046**
受取利息	32,893	54,046
(B) 有価証券売買損益	**116,233,533**	**24,748,147**
売買益	172,523,408	111,251,502
売買損	△ 56,289,875	△ 86,503,355
(C) 信託報酬等	**△ 5,723,020**	**△ 5,804,117**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**110,543,406**	**18,998,076**
(E) 前期繰越損益金	**△ 40,273,985**	**36,284,161**
(F) 追加信託差損益金	**△ 37,513,407**	**△ 35,982,337**
（配当等相当額）	(43,768,541)	(44,641,424)
（売買損益相当額）	(△ 81,281,948)	(△ 80,623,761)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**32,756,014**	**19,299,900**
(H) 収益分配金	**△ 32,787,744**	**△ 19,281,824**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△ 31,730**	**18,076**
追加信託差損益金	△ 37,513,407	△ 35,982,337
（配当等相当額）	(43,779,255)	(44,660,117)
（売買損益相当額）	(△ 81,292,662)	(△ 80,642,454)
分配準備積立金	37,481,677	36,000,413

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞
①作成期首（前作成期末）元本額　1,452,429,884円
　作成期中追加設定元本額　57,963,463円
　作成期中一部解約元本額　102,960,902円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。
②分配金の計算過程

項目	2026年３月10日～ 2026年６月８日	2026年６月９日～ 2026年９月７日
費用控除後の配当等収益額	3,324,126円	2,355,010円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	30,317,738円	16,643,066円
収益調整金額	43,779,255円	44,660,117円
分配準備積立金額	36,627,557円	36,284,161円
当ファンドの分配対象収益額	114,048,676円	99,942,354円
１万口当たり収益分配対象額	806円	710円
１万口当たり分配金額	232円	137円
収益分配金金額	32,787,744円	19,281,824円

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
１万口当たり分配金（税込み）	232円	137円

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

次世代米国代表株マザーファンド

《第27期》決算日2026年９月７日

［計算期間：2026年３月10日～2026年９月７日］

「次世代米国代表株マザーファンド」は、９月７日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ＮＹダウ）（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2024年９月９日)	50,348	△ 2.7	43,763	0.7	95.4	－	143,522
24期(2025年３月７日)	55,235	9.7	48,167	10.1	95.5	－	175,639
25期(2025年９月８日)	64,083	16.0	51,828	7.6	98.8	－	186,510
26期(2026年３月９日)	70,188	9.5	58,291	12.5	97.0	－	222,573
27期(2026年９月７日)	77,600	10.6	64,778	11.1	98.8	－	230,497

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ＮＹ（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ＮＹダウ）（配当込み、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ＮＹダウ）（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2026年３月９日	70,188	－	58,291	－	97.0	－
３月末	66,556	△ 5.2	55,933	△ 4.0	95.9	－
４月末	74,204	5.7	60,671	4.1	97.5	－
５月末	78,747	12.2	62,589	7.4	98.3	－
６月末	81,403	16.0	65,754	12.8	98.8	－
７月末	78,423	11.7	65,142	11.8	96.7	－
８月末	80,139	14.2	66,598	14.3	98.0	－
（期末）						
2026年９月７日	77,600	10.6	64,778	11.1	98.8	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

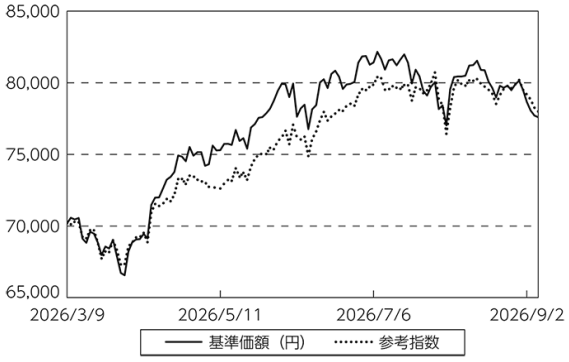
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ10.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



（注）参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

・「GOLDMAN SACHS GROUP INC」や「CATERPILLAR INC」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

・「INTUITIVE SURGICAL INC」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

・米国株式市況は上昇しました。

・期間の初めから2026年３月下旬にかけて、中東情勢を巡る地政学リスクが意識されたことを受け、株価は下落しました。その後、中東情勢を織り込む動きが一服したことや企業業績が比較的良好であったことなどを背景に、株価は持ち直しました。７月以降は、人工知能（ＡＩ）関連投資の収益性やキャッシュフローに与える影響への懸念などから、株価が一時的に下落する局面もみられましたが、堅調な企業業績やイン

フレ懸念の後退などが支えとなり、株価は上昇しました。結果として、期間を通じて株価は上昇しました。

◎為替市況
・期間の初めに比べ、米ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
・主として、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、ＡＩを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
・当期間においては、期間の初めは関税や金融政策における不透明感が完全に払拭されるには至っておらず、ＡＩ関連投資を巡る過熱感に対しての警戒が市況の上値を抑える展開も想定しました。しかし、2026年３月からの中東情勢に起因する原油価格の急騰を背景に、インフレに対する警戒感が強まるとともに、金融政策に対する不透明感も高まりました。市況の追い風となっていた年内利下げへの期待が後退し、むしろ年内の利上げを見込む向きが主流となりつつありました。一方で、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいませんでした。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しました。
・このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
・適宜銘柄の見直しを行った結果、コミュニケーション・サービス業種および金融業種において２銘柄を入れ替えました。
・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
・画像を中心としたビジュアル検索・発見プラットフォームを運営する「PINTEREST INC- CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたインターネット検索サイト（グーグル）等を運営している企業である「ALPHABET INC-CL A」を新規買付しました。また、クレジットカード会社である「VISA INC-CLASS A SHARES」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を新規買付しました。

○今後の運用方針
・いったんは収束の方向性がみえたイラン情勢は、再び混迷の度を深めています。インフレに対する警戒感は払拭されるに至っておらず、同時に金融政策に対する不透明感も高まっています。市況の追い風となっていた年内利下げへの期待が後退し、むしろ年内の利上げを見込む向きが主流となりつつあります。企業業績は堅調に推移していることから、下値は限定的である一方で、金融政策や、ＡＩ関連投資の持続性についての不透明感などから、当面の上値もまた限定的と予想します。
・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えま

す。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、ＡＩを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考える領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○１万口当たりの費用明細

（2026年３月10日～2026年９月７日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	52	0.067	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(52)	(0.067)	
(b) 有価証券取引税	1	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	54	0.069	
期中の平均基準価額は、76,814円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月10日～2026年９月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
外国	アメリカ	35,241 (921)	496,626 (－)	36,617	572,999

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2026年３月10日～2026年９月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	171,957,670千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	237,584,614千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月10日～2026年９月７日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	32,758	1,126	3.4	49,480	1,597	3.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2026年９月７日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	2,686	3,139	102,410	15,970,992	金融サービス
CATERPILLAR INC	1,668	1,611	131,126	20,449,185	資本財
COCA-COLA CO/THE	1,993	2,474	21,790	3,398,166	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	1,814	1,594	33,257	5,186,476	エネルギー
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,397	1,270	131,920	20,572,937	金融サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	996	348	7,295	1,137,729	資本財
ELI LILLY & CO	654	641	73,739	11,499,673	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	548	975	43,255	6,745,699	金融サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,560	1,050	15,386	2,399,517	家庭用品・パーソナル用品
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,395	1,138	49,406	7,704,962	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,846	1,675	55,905	8,718,504	素材
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,779	1,753	69,645	10,861,238	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	3,959	3,538	46,736	7,288,537	一般消費財・サービス流通・小売り
CADENCE DESIGN SYS INC	840	560	16,399	2,557,577	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	268	241	22,137	3,452,280	生活必需品流通・小売り
MICROSOFT CORP	1,940	1,952	97,576	15,217,120	ソフトウェア・サービス
LAM RESEARCH CORP	1,740	1,101	33,876	5,283,003	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	903	1,165	42,753	6,667,416	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A	—	1,625	55,009	8,578,794	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	4,930	3,508	90,685	14,142,454	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	2,394	1,603	36,926	5,758,720	半導体・半導体製造装置
VISA INC-CLASS A SHARES	1,774	—	—	—	金融サービス
DEXCOM INC	2,265	2,656	23,350	3,641,545	ヘルスケア機器・サービス
SERVICENOW INC	3,025	3,119	44,060	6,871,220	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	1,477	1,301	46,583	7,264,714	半導体・半導体製造装置
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	4,181	44,402	6,924,526	金融サービス
PINTEREST INC- CLASS A	2,350	—	—	—	メディア・娯楽
AIRBNB INC-CLASS A	509	299	5,454	850,553	消費者サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	2,375	4,587	19,869	3,098,628	メディア・娯楽
SOFI TECHNOLOGIES INC	24,036	26,907	49,026	7,645,606	金融サービス
MOBILEYE GLOBAL INC-A	14,313	10,313	8,828	1,376,742	自動車・自動車部品
FTAI AVIATION LTD	1,444	2,102	41,258	6,434,193	資本財
合計 株数・金額	88,892	88,438	1,460,075	227,698,720	
合計 銘柄数＜比率＞	30	30	—	＜98.8%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2026年９月７日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	227,698,720	93.4
コール・ローン等、その他	16,073,866	6.6
投資信託財産総額	243,772,586	100.0

（注）期末における外貨建純資産（237,675,518千円）の投資信託財産総額（243,772,586千円）に対する比率は97.5％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝155.95円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年９月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**252,505,114,523**
コール・ローン等	6,151,122,868
株式(評価額)	227,698,720,183
未収入金	18,405,798,820
未収配当金	249,311,769
未収利息	160,883
(B) 負債	**22,007,528,000**
未払金	8,732,528,000
未払解約金	13,275,000,000
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**230,497,586,523**
元本	29,703,163,039
次期繰越損益金	200,794,423,484
(D) 受益権総口数	**29,703,163,039口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**77,600円**

＜注記事項＞
①期首元本額　31,711,032,609円
期中追加設定元本額　4,718,463,775円
期中一部解約元本額　6,726,333,345円
また、１口当たり純資産額は、期末7.7600円です。

○損益の状況 （2026年３月10日～2026年９月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**1,116,703,454**
受取配当金	1,013,366,498
受取利息	68,145,672
その他収益金	35,191,284
(B) 有価証券売買損益	**23,874,891,275**
売買益	35,441,045,941
売買損	△ 11,566,154,666
(C) 保管費用等	**△ 3,054,311**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**24,988,540,418**
(E) 前期繰越損益金	**190,862,433,496**
(F) 追加信託差損益金	**31,408,916,225**
(G) 解約差損益金	**△ 46,465,466,655**
(H) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	**200,794,423,484**
次期繰越損益金（Ｈ）	**200,794,423,484**

（注）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

次世代米国代表株ファンド	27,347,997,260円
次世代米国代表株ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	1,961,440,897円
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	218,396,030円
次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）	175,328,852円
合計	29,703,163,039円

［お知らせ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年４月１日)